

1/28 木

軽度介護 100自治体運営難

担い手不足 大手撤退も拍車

7段階ある要介護度のうち、軽度の「要支援1・2」

市町村が手掛ける軽度者向け介護サービスが、鯖江市など約100の自治体で運営難になっていることが27日、共同通信の調べで分かった。地元介護事業者のスタッフ不足に加え、これまで請け負ってきた大手の撤退が追い打ちをかけ、訪問介護の回数が減るなどの影響が出ている。厚生労働省はサービスの低下を懸念し、実態把握に乗り出した。

介護（デイサービス）は国の介護保険制度から移行し、昨年4月までに市町村の事業となつた。自治体では、住民同士が助け合うボランティアの仕組みをつくる一方、入浴の手助けや身体機能の回復訓練といったサービスのほか、認知症の利用者のケアには専門事業者の確保が不可欠になっている。サービスの種類によっては自治体の財政事情で報酬が移行前より安く、撤退が相次ぐ要因になっている。

共同通信は昨年6~9月、全国自治体に軽度介護サービスについてアンケートしたところ、約300自治体が担い手不足などで運営に不安を感じていると回答。昨年末から年明けにかけて個別に取材した結果、100の自治体で業者を十分確保できていないと

このうち75の自治体は地元事業者の人手不足などと大手の撤退、24の自治体は大手の

事業を休止するところも増え

ており、市外の事業所に頼らざるを得ない状況」としている。

介護最大手のニチイ学館

厚生労働省は「利用者に影響が生じないよう事業者を調整す

必要がある。実態を踏まえ、自治体を支援したい」としている。

介護保険サービスの経営をシフトする」とし、さらに撤退にサービスを提供したいとい

う事業者が多い。特に訪問型

ヘルパーが減っている上、

も検討する。セントケア・ホ

ールディング（同）も一部拠

点の撤退を始めた。

鯖江市は「要介護者を中心

にサービスを提供したいとい

う」と、さらに撤退に

効果は乏しいとい

う」という。

が、効果は乏しいとい

う」という。

が、効果は